

半 期 報 告 書

(第25期中) 自 平成11年 4 月 1 日
至 平成11年 9 月30日

近畿財務局長 殿

平成11年12月10日提出

会 社 名 日本ケミカルリサーチ株式会社

英 訳 名 JCR Pharmaceuticals Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 芦 田 信

本店の所在の場所 兵庫県芦屋市春日町 3 番19号 電話番号 芦屋 0797 (32) 8591

連絡者 取締役 前田 衛
総務部長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市中央区北浜1丁目7番11号

目 次

第一部 企 業 情 報	1 頁
第1 会 社 の 概 況	2
1. 資 本 金 の 増 減	2
2. 株 式 の 総 数	2
3. 株 式 の 状 況	3
(1) 大 株 主 の 状 況	3
(2) 議 決 権 の 状 況	3
4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	4
5. 役 員 の 異 動	4
6. 従 業 員 の 状 況	4
第2 事 業 及 び 営 業 の 状 況	5
1. 事 業 の 状 況	5
2. 営 業 の 状 況	5
第3 設 備 の 状 況	8
1. 設 備 の 異 動	8
2. 設 備 計 画	8
第4 経 理 の 状 況	9
1. 中 間 財 務 諸 表	10
(1) 中 間 貸 借 対 照 表	10
(2) 中 間 損 益 計 算 書	12
2. そ の 他	22
中 間 監 査 報 告 書	23
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	27

第一部 企 業 情 報

第 1 会 社 の 概 況

1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当 半 期 末 現 在 の 資 本 金
4,367,973千円	537,998千円	4,905,971千円

- (注) 1. 当半期中の資本金の増減は、転換社債の転換によるものであります。
 2. 当半期末における転換社債の残高、転換価格、資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄 (発行日)	転換社債の残高	転 換 価 格	資 本 組 入 額
2003年満期スイス・フラン建転換社債 (平成11年2月4日)	25,200千-SFr (2,007,495千円)	1,215円 (1 SFr=82.07円)	※

※ 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものとします。

2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	52,000,000株	
計	52,000,000株	

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成11年9月30日現在)	提 出 日 現 在 (平成11年12月10日現在)		
	記 名 式 額 面 株 式 (券 面 額 50 円)	普 通	株 19,993,343	株 20,010,228	大 阪 証 券 取 引 所	市 場 第 二 部 (注)1.2.
	計		19,993,343	20,010,228		

- (注) 1. 議決権を有しております。
 2. 当半期中に2003年満期スイス・フラン建転換社債の転換により発行済株式は、911,862株増加いたしました。
 3. 提出日現在の発行数には、平成11年12月1日から半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

3. 株式の状況

(1) 大株主の状況

(平成11年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式の割合
ジェーシーアール株式会社	2,177 千株	10.89 %
芦 田 信	1,605	8.03
平 谷 一	940	4.70
日 商 岩 井 株式会社	919	4.59
住 友 製 薬 株式会社	850	4.25
東洋信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	626	3.13
ビービーエイチフォーフィデリティージャパン スモールカンパニーファンド (常任代理人 株式会社 東京三菱銀行証券管理部)	563	2.81
持 田 製 薬 株式会社	550	2.75
株式会社 第一勧業銀行	542	2.71
影 山 保 子	444	2.22
計	9,218	46.11

(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

(2) 議決権の状況

(平成11年9月30日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	(注)1.(注)2.
—	9,000	19,632,000	352,343		

- (注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,000株及び2,298株含まれております。
2. 「単位未満株式数」には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株	株	株	株	株	%	
	日本ケミカルリサーチ株式会社	兵庫県芦屋市春日町 3番19号	9,000	—	9,000	0.05	
	計		9,000	—	9,000	0.05	

保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動について

平成10年8月22日第三者割当増資により発行した株式の取得者住友製薬株式会社に対しては、安定株主として2年以上保有していただく旨の了解を確認書にて得ております。発行日以降半期報告書提出日までの間に、当該株式につき住友製薬株式会社による株式の移動は行われておりません。

4. 株価及び株式売買高の推移

当該半期中 における月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成11年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	1,566 ^円	1,650	1,555	1,700	1,490	1,329
	最 低	1,260 ^円	1,400	1,370	1,349	1,300	1,111
	売 買 高	1,021 ^{千株}	649	792	1,409	378	670

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5. 役員 の 異 動

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役 職 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異 動 年 月 日
常 務 取 締 役 (代 表 取 締 役) (製造・品質管理・原材・薬事・ 市 販 後 調 査 担 当)	常 務 取 締 役 (代 表 取 締 役) (製造・品質管理・購買・開発 市 販 後 調 査 担 当)	平 谷 一	平成11年8月1日
取 締 役 (開 発 本 部 長)	取 締 役 (開 発 部 長)	上 月 康 之	平成11年8月1日

6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
146人	422,012円

- (注) 1. 平均給与月額(税込み)は、平成11年9月の平均額で、基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。
2. 準社員、嘱託及びパートタイマーの当中間期中の平均雇用人員は16人です。又、出向社員21人を受入れておりますが、いずれも上記従業員数には含めておりません。

第 2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

(1) 合併等

該当事項はありません。

(2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

(3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動の概要

開発業務の多様化に対応できる組織を編成し、開発体制の強化を図ることを目的に、本年 8 月に開発部門の組織変更を実施し、従来の開発部のみの組織に代えて開発本部を置き、その下に第一開発部、第二開発部及び第三開発部を設置いたしました。

研究開発の主な状況であります。平成10年7月に製造承認を申請いたしました遺伝子組換えヒト成長ホルモンの高単位(24単位)製剤は、「グロウジェクト注24IU」及び「グロウジェクトBC24」(ペン型製剤)として本年10月1日付で承認されました。薬価は、平成12年7月に収載される予定であります。

なお、当上半期の研究開発費の総額は7億円(共同開発による相手先負担分68百万円を含む)であり、売上高比18.7%となっております。

2. 営業の状況

(1) 概況

当中間期の医薬品業界は、薬価基準の引き下げは行われなかったものの、引き続き厳しい経営環境下で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は、住友製薬株式会社及び日研化学株式会社を通じて主力製品のヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注4IU」の販売に努め、また、本年4月には白血球減少症治療剤「ロイコプロール」の製造承認(製剤)を森永乳業株式会社より承継し、吉富製薬株式会社を通じてその販売を開始したことなどにより、製品部門の売上高は26億9百万円(前年同期比4.5%増)となりました。一方商品部門は、需要の減少や取り扱い商品の見直し等により低迷し、売上高は11億37百万円(前年同期比15.4%減)となりました。この結果、当中間期の売上高は37億47百万円(前年同期比2.5%減)となり、利益面では、経常利益2億22百万円(前年同期比36.7%減)、中間純利益1億7百万円(前年同期比38.6%増)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 生産能力

当半期中には、前期と比較して生産能力に著しい変動はありません。

(3) 生産実績

(単位 千円)

品目別		前中間会計期間 (平成10年4月～平成10年9月)	当中間会計期間 (平成11年4月～平成11年9月)
医薬品	ホルモン及び消化器系	1,456,028	1,289,021
	代謝性及び循環器系	1,034,847	798,875
	小計	2,490,876	2,087,897
原料薬品		54,703	33,075
試験研究用試薬		39,409	68,051
合計		2,584,989	2,189,024

- (注) 1. 金額は販売価額により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 商品仕入実績

(単位 千円)

品目別		前中間会計期間 (平成10年4月～平成10年9月)	当中間会計期間 (平成11年4月～平成11年9月)
医薬品及び原料薬品		585,197	570,268
医療用・研究用機器		602,333	475,779
その他		107,683	203
合計		1,295,214	1,046,251

- (注) 1. 金額は仕入価額により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 受注状況

当社は、受注生産は行っておりません。

(6) 販売実績

(単位 千円)

品目別		期別	前中間会計期間 (平成10年4月～平成10年9月)	当中間会計期間 (平成11年4月～平成11年9月)
製	薬品	ホルモン及び消化器系	1,480,880	1,514,472
		代謝性及び循環器系	959,096	1,044,869
		小計	2,439,976	2,559,341
品	原料薬品		54,657	34,008
	試験研究用試薬		2,894	15,844
	計		2,497,528	2,609,193
商	医薬品及び原料薬品		591,110	576,035
	医療用・研究用機器		644,542	561,467
	その他		109,627	345
品	計		1,345,280	1,137,848
	合計		3,842,809	3,747,042

- (注) 1. 輸出版売高は総売上高に対して前中間会計期間2.2%、当中間会計期間0.9%のため上記販売実績に含めて表示しております。
2. 販売数量については、単位容量、品質形状が多様多様であり表示が困難なため、記載を省略しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

当半期中において、設備の重要な異動はありません。

2. 設 備 計 画

特記すべき事項はありません。

第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第24期中間会計期間(平成10年4月1日から平成10年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第25期中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年12月21日 大蔵省令第173号)附則第3項ただし書により、前事業年度から税効果会計を適用しております。

3. 当社は、第24期中間会計期間(平成10年4月1日から平成10年9月30日まで)及び第25期中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)の中間財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は「経理の状況」の末尾のとおりであります。

4. 中間財務諸表に掲記されている科目その他の事項の金額は、千円未満の金額を切り捨てて記載しております。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金※3	1,803,257		1,850,573		3,652,525	
2. 受取手形	1,138,424		452,272		1,045,267	
3. 売掛金	4,926,729		4,759,520		4,263,641	
4. 有価証券	2,031,590		1,803,145		2,719,850	
5. たな卸資産	4,610,208		5,681,729		5,267,380	
6. その他	173,473		955,894		416,596	
貸倒引当金	△ 4,387		△ 2,257		△ 2,147	
流動資産合計	14,679,295	64.5	15,500,879	61.1	17,363,114	66.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産※1,2						
(1) 建物	2,336,277		2,163,489		2,241,089	
(2) 土地	3,094,116		3,094,116		3,094,116	
(3) 建設仮勘定	37,420		1,471,083		594,219	
(4) その他	669,820		774,431		648,686	
有形固定資産合計	6,137,634	27.0	7,503,121	29.6	6,578,112	25.2
2. 無形固定資産	5,621	0.0	11,292	0.0	5,515	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券※3	748,179		1,103,424		866,552	
(2) その他※3	1,179,439		1,271,789		1,274,648	
貸倒引当金	△ 5,140		△ 5,133		△ 5,133	
投資その他の資産合計	1,922,478	8.5	2,370,081	9.3	2,136,067	8.2
固定資産合計	8,065,734	35.5	9,884,494	38.9	8,719,695	33.4
資産合計	22,745,030	100.0	25,385,374	100.0	26,082,809	100.0

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	169,456		171,618		208,059	
2. 買 掛 金※3	1,071,730		989,040		907,800	
3. 短 期 借 入 金	1,428,360		1,726,000		1,815,300	
4. 未 払 法 人 税 等	55,860		82,607		676,486	
5. 未 払 事 業 税 等	18,905		—		—	
6. 賞 与 引 当 金	141,760		150,850		130,611	
7. そ の 他	374,049		935,878		840,098	
流動負債合計	3,260,121	14.4	4,055,994	16.0	4,578,355	17.6
II 固 定 負 債						
1. 社 債※3	1,944,320		1,940,000		1,940,000	
2. 転 換 社 債※3	—		2,007,495		3,082,938	
3. 長 期 借 入 金	1,980,000		304,000		391,000	
4. 長 期 未 払 金	78,373		43,872		64,672	
5. そ の 他	27,435		18,335		25,191	
固定負債合計	4,030,128	17.7	4,313,702	17.0	5,503,801	21.1
負債合計	7,290,250	32.1	8,369,697	33.0	10,082,156	38.7
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	4,316,165	19.0	4,905,971	19.3	4,367,973	16.7
II 資 本 準 備 金	5,083,329	22.3	5,672,528	22.4	5,135,083	19.7
III 利 益 準 備 金	183,503	0.8	214,747	0.8	197,747	0.8
IV そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金	5,271,000		5,571,000		5,271,000	
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	600,781		651,429		1,028,849	
その他の剰余金合計	5,871,781	25.8	6,222,429	24.5	6,299,849	24.1
資本合計	15,454,779	67.9	17,015,677	67.0	16,000,652	61.3
負債資本合計	22,745,030	100.0	25,385,374	100.0	26,082,809	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	3,842,809	100.0%	3,747,042	100.0%	9,125,221	100.0%
II 売 上 原 価	2,172,065	56.5	2,168,334	57.8	4,988,015	54.7
売 上 総 利 益	1,670,743	43.5	1,578,708	42.2	4,137,206	45.3
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,342,225	35.0	1,355,400	36.2	2,705,727	29.6
営 業 利 益	328,517	8.5	223,307	6.0	1,431,478	15.7
IV 営 業 外 収 益 ※1	108,685	2.8	71,136	1.9	224,146	2.4
V 営 業 外 費 用 ※2	85,622	2.2	72,003	1.9	222,375	2.4
経 常 利 益	351,580	9.1	222,440	6.0	1,433,248	15.7
VI 特 別 利 益 ※3	38,291	1.0	36,167	0.9	40,538	0.5
VII 特 別 損 失 ※4	240,847	6.3	40,650	1.1	253,716	2.8
税引前中間(当期)純利益	149,024	3.9	217,956	5.8	1,220,070	13.4
法 人 税 及 び 住 民 税	71,610	1.9	—	—	—	—
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	—	—	88,509	2.3	685,833	7.5
法 人 税 等 調 整 額	—	—	22,186	0.6	△ 58,159	△ 0.6
中 間 (当 期) 純 利 益	77,413	2.0	107,261	2.9	592,395	6.5
前 期 繰 越 利 益	523,367		544,168		523,367	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	—		—		69,764	
中 間 配 当 額	—		—		142,435	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	—		—		14,243	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	600,781		651,429		1,028,849	

中間財務諸表作成の基本となる事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)
<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p>	<p>(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>(2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 中間会計期間に係る法人税及び住民税並びに事業税については、税引前中間純利益に実効税率を乗じて計算した税額を計上しております。</p> <p>(イ) 法人税及び住民税 $\frac{\text{法人税率} + (\text{住民税率} \times \text{法人税率})}{1 + \text{事業税率}}$</p> <p>(ロ) 事業税 $\frac{\text{事業税率}}{1 + \text{事業税率}}$</p>	<p>(1) 減価償却費の計上基準 同 左</p> <p>(2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 同 左</p> <p>(追 加 情 報) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年12月21日大蔵省令第173号)附則第3項ただし書により前事業年度から税効果会計を適用しております。 これに伴い、法人税、住民税及び事業税は、従来税引前中間純利益に実効税率を乗じた税額を計上していましたが、当中間会計期間より中間会計期間を一事業年度とみなし算定した課税所得に対する税額を計上する方法に変更しました。 この結果、前中間会計期間と同一の基準によった場合と比較し、中間純利益は19,153千円減少しております。なお、税効果会計の適用に伴う繰延税金資産は流動資産のその他に105,737千円含まれております。</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>商 品 個別法による原価法</p> <p>製 品・仕 掛 品 総平均法による原価法</p> <p>原 材 料 主 材 料：月次移動平均法による原価法 加 工 原 料：総平均法による原価法 補 助 材 料：最終仕入法による原価法</p> <p>貯 蔵 品 最終仕入法による原価法(ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法)</p>	<p>商 品 同 左</p> <p>製 品・仕 掛 品 同 左</p> <p>原 材 料 同 左</p> <p>貯 蔵 品 同 左</p>
<p>3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準</p>	<p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗い替え方式)</p> <p>(追 加 情 報) 低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から洗い替え方式に変更いたしました。 この変更による中間財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗い替え方式)</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成10年4月1日) (至 平成10年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)
4. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定による定率法 (追加情報) 平成10年度の法人税法の法定耐用年数の改正に伴い建物(建物附属設備を除く)の耐用年数が短縮されております。 この変更により、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ7,442千円減少しております。	法人税法の規定による定率法
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 外貨建社債の為替予約に伴う処理 為替予約の付されている外貨建社債には当該為替予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分することにしております。 なお、当該為替予約差額のうち、当中間会計期間の配分額5,879千円は、中間損益計算書上営業外収益の為替差益に計上しており、当中間会計期間末日の翌日以降の配分額27,435千円は、中間貸借対照表の固定負債その他に計上しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	(1) 外貨建社債の為替予約に伴う処理 為替予約の付されている外貨建社債には当該為替予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分することにしております。 なお、当該為替予約差額のうち、当中間会計期間の配分額6,875千円は、中間損益計算書上営業外収益の為替差益に計上しており、当中間会計期間末日の翌日以降の配分額18,335千円は、中間貸借対照表の固定負債その他に計上しております。 (2) 消費税等の会計処理 同 左

(追加情報)

項 目	前中間会計期間 (自 平成10年4月1日) (至 平成10年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)
貸倒引当金	貸倒引当金は、従来、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から同法に規定する実績繰入率のほか個別の債権についても回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益は3,487千円増加しております。 また、貸倒引当金戻入益38,291千円を特別利益に計上したため税引前中間純利益が41,778千円増加しております。	—
賞与引当金	賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から支給見込額基準により計上する方法に変更いたしました。 この変更による中間財務諸表に与える影響は軽微であります。	—

(追加情報)

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成10年4月1日) (至 平成10年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)
事業税	—	前中間会計期間において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間会計期間18,539千円)は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当中間会計期間69,970千円)に含め、当中間会計期間においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。
自社利用ソフトウェア	—	前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成10年4月1日) (至 平成10年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)
—	前中間会計期間まで「未払事業税等」として表示しておりました未払事業税及び未払事業所税については、当中間会計期間において未払事業税(当中間会計期間18,536千円)は、「未払法人税等」に含め、未払事業所税(当中間会計期間1,591千円)は、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成11年3月31日現在)																																																																								
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 2,249,365千円 ※2. 担保提供資産 建 物 283,392千円 土 地 323,028 計 606,421 上記担保に対応する債務 短期借入金 918,000千円 長期借入金 1,814,000 一年以内返済長期借入金 292,360 長期未払金 23,773 一年以内返済長期未払金 17,296 計 3,065,429 ※3. 主な外貨建資産・負債	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 2,566,636千円 ※2. 担保提供資産 建 物 270,357千円 土 地 323,028 計 593,385 上記担保に対応する債務 長期借入金 276,000千円 一年以内返済長期借入金 1,538,000 長期未払金 10,072 一年以内返済長期未払金 13,701 計 1,837,773 ※3. 主な外貨建資産・負債	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 2,416,134千円 ※2. 担保提供資産 建 物 272,633千円 土 地 323,028 計 595,662 上記担保に対応する債務 長期借入金 345,000千円 一年以内返済長期借入金 1,603,700 長期未払金 10,072 一年以内返済長期未払金 17,313 計 1,976,085 ※3. 主な外貨建資産・負債																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額</th> <th>中間貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>US\$ 2,243千</td> <td>303,599千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>ECU 739千</td> <td>90,412千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 1,600千</td> <td>166,978千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>US\$ 300千</td> <td>31,305千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>人民元20,000千</td> <td>247,157千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>US\$ 2,696千</td> <td>356,603千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>US\$ 1,168千</td> <td>158,129千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>SFr 3,000千</td> <td>258,120千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、社債の中間期末日の為替相場による円換算額は293,040千円で、中間貸借対照表計上額との差額(損)は、34,920千円であります。</p>	科目	外貨額	中間貸借対照表計上額	現金及び預金	US\$ 2,243千	303,599千円	投資有価証券	ECU 739千	90,412千円	関係会社株式	US\$ 1,600千	166,978千円	出資金	US\$ 300千	31,305千円	関係会社出資金	人民元20,000千	247,157千円	長期前払費用	US\$ 2,696千	356,603千円	買掛金	US\$ 1,168千	158,129千円	社債	SFr 3,000千	258,120千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額</th> <th>中間貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>SFr 6,711千 US\$ 2,719千</td> <td>476,488千円 290,851千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>SFr 2,468千</td> <td>199,964千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 1,600千</td> <td>166,978千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>人民元20,000千</td> <td>247,157千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>US\$ 3,499千</td> <td>456,219千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>US\$ 3,758千</td> <td>402,012千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債</td> <td>SFr 25,200千</td> <td>2,007,495千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	外貨額	中間貸借対照表計上額	現金及び預金	SFr 6,711千 US\$ 2,719千	476,488千円 290,851千円	投資有価証券	SFr 2,468千	199,964千円	関係会社株式	US\$ 1,600千	166,978千円	関係会社出資金	人民元20,000千	247,157千円	長期前払費用	US\$ 3,499千	456,219千円	買掛金	US\$ 3,758千	402,012千円	転換社債	SFr 25,200千	2,007,495千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>SFr 24,175千 US\$ 4,343千</td> <td>1,971,900千円 523,635千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 1,600千</td> <td>166,978千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>人民元20,000千</td> <td>247,157千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>US\$ 3,499千</td> <td>456,219千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>US\$ 4,835千</td> <td>582,976千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債</td> <td>SFr 38,700千</td> <td>3,082,938千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	外貨額	貸借対照表計上額	現金及び預金	SFr 24,175千 US\$ 4,343千	1,971,900千円 523,635千円	関係会社株式	US\$ 1,600千	166,978千円	関係会社出資金	人民元20,000千	247,157千円	長期前払費用	US\$ 3,499千	456,219千円	買掛金	US\$ 4,835千	582,976千円	転換社債	SFr 38,700千	3,082,938千円
科目	外貨額	中間貸借対照表計上額																																																																								
現金及び預金	US\$ 2,243千	303,599千円																																																																								
投資有価証券	ECU 739千	90,412千円																																																																								
関係会社株式	US\$ 1,600千	166,978千円																																																																								
出資金	US\$ 300千	31,305千円																																																																								
関係会社出資金	人民元20,000千	247,157千円																																																																								
長期前払費用	US\$ 2,696千	356,603千円																																																																								
買掛金	US\$ 1,168千	158,129千円																																																																								
社債	SFr 3,000千	258,120千円																																																																								
科目	外貨額	中間貸借対照表計上額																																																																								
現金及び預金	SFr 6,711千 US\$ 2,719千	476,488千円 290,851千円																																																																								
投資有価証券	SFr 2,468千	199,964千円																																																																								
関係会社株式	US\$ 1,600千	166,978千円																																																																								
関係会社出資金	人民元20,000千	247,157千円																																																																								
長期前払費用	US\$ 3,499千	456,219千円																																																																								
買掛金	US\$ 3,758千	402,012千円																																																																								
転換社債	SFr 25,200千	2,007,495千円																																																																								
科目	外貨額	貸借対照表計上額																																																																								
現金及び預金	SFr 24,175千 US\$ 4,343千	1,971,900千円 523,635千円																																																																								
関係会社株式	US\$ 1,600千	166,978千円																																																																								
関係会社出資金	人民元20,000千	247,157千円																																																																								
長期前払費用	US\$ 3,499千	456,219千円																																																																								
買掛金	US\$ 4,835千	582,976千円																																																																								
転換社債	SFr 38,700千	3,082,938千円																																																																								

前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成11年3月31日現在)
<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 取引先の輸入業務に関する外国為替取引について次のとおり保証を行っております。</p> <p> (株)新栄メディカル 100,000千円 (極度額)</p> <p>(2) 当社は昭和61年、西神工業団地内に工場及び研究所を設置するに際して、西神工業団地協同組合の組合員となっており、各組合員(当社含む15社)は西神工業団地協同組合を通じて公的融資を受け、組合の当該債務残高の総額に対する相互連帯責任を負っております。</p> <p> 当中間期末日の相互連帯保証債務の残高は、510,734千円であります。</p> <p>(3) 関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。(極度額)</p> <p> (株)ファミリーヘルスレンタル 700,000千円</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 当社は昭和61年、西神工業団地内に工場及び研究所を設置するに際して、西神工業団地協同組合の組合員となっており、各組合員(当社含む15社)は西神工業団地協同組合を通じて公的融資を受け、組合の当該債務残高の総額に対する相互連帯責任を負っております。</p> <p> 当中間期末日の相互連帯保証債務の残高は、280,384千円であります。</p> <p>(2) 関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。(極度額)</p> <p> (株)ファミリーヘルスレンタル 700,000千円</p> <p> 杰希薬業有限公司 53,475千円 (US\$500,000)</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 当社は昭和61年、西神工業団地内に工場及び研究所を設置するに際して、西神工業団地協同組合の組合員となっており、各組合員(当社含む15社)は西神工業団地協同組合を通じて公的融資を受け、組合の当該債務残高の総額に対する相互連帯責任を負っております。</p> <p> 期末日の相互連帯保証債務の残高は、344,914千円であります。</p> <p>(2) 関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。(極度額)</p> <p> (株)ファミリーヘルスレンタル 700,000千円</p>
5. 受取手形裏書譲渡高 160,035千円	5. 受取手形裏書譲渡高 一千円	5. 受取手形裏書譲渡高 一千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	当中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	前事業年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p> 受取利息 15,498千円</p> <p> 為替差益 54,165千円</p>	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p> 受取利息 12,473千円</p> <p> 有価証券売却益 21,613千円</p>	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p> 受取利息 32,220千円</p> <p> 為替差益 116,678千円</p>
<p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p> 支払利息 28,181千円</p> <p> 社債利息 33,791千円</p>	<p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p> 支払利息 18,883千円</p> <p> 社債利息 26,812千円</p> <p> 為替差損 21,676千円</p>	<p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p> 支払利息 56,976千円</p> <p> 社債利息 59,510千円</p> <p> 社債発行費 71,852千円</p>
<p>※3. 特別利益の主要項目</p> <p> 貸倒引当金戻入益 38,291千円</p>	<p>※3. 特別利益の主要項目</p> <p> 投資有価証券評価損戻入益 36,167千円</p>	<p>※3. 特別利益の主要項目</p> <p> 貸倒引当金戻入益 40,538千円</p>
<p>※4. 特別損失の主要項目</p> <p> 投資有価証券評価損 157,642千円</p> <p> 役員退職金 81,000千円</p>	<p>※4. 特別損失の主要項目</p> <p> 棚卸資産評価損 38,496千円</p>	<p>※4. 特別損失の主要項目</p> <p> 棚卸資産評価損 130,868千円</p> <p> 投資有価証券評価損 38,660千円</p> <p> 役員退職金 81,000千円</p>
<p>5. 減価償却実施額</p> <p> 有形固定資産 167,041千円</p> <p> 無形固定資産 106千円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p> 有形固定資産 173,229千円</p> <p> 無形固定資産 106千円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p> 有形固定資産 340,029千円</p> <p> 無形固定資産 212千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成10年4月1日) (至 平成10年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	前事業年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">97,930千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">77,758千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>20,172千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>20,172千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,130千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,130千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	97,930千円	減価償却累計額相当額	77,758千円	中間期末残高相当額	<u>20,172千円</u>	1年以内	15,350千円	1年超	4,822千円	合計	<u>20,172千円</u>	支払リース料	12,130千円	減価償却費相当額	12,130千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,828千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">58,635千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>9,193千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,860千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,333千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>9,193千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,033千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,033千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	67,828千円	減価償却累計額相当額	58,635千円	中間期末残高相当額	<u>9,193千円</u>	1年以内	6,860千円	1年超	2,333千円	合計	<u>9,193千円</u>	支払リース料	7,033千円	減価償却費相当額	7,033千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">104,487千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">88,260千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>16,227千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,612千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>16,227千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,633千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,633千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	104,487千円	減価償却累計額相当額	88,260千円	期末残高相当額	<u>16,227千円</u>	1年以内	10,614千円	1年超	5,612千円	合計	<u>16,227千円</u>	支払リース料	22,633千円	減価償却費相当額	22,633千円
	工具器具及び備品																																																							
取得価額相当額	97,930千円																																																							
減価償却累計額相当額	77,758千円																																																							
中間期末残高相当額	<u>20,172千円</u>																																																							
1年以内	15,350千円																																																							
1年超	4,822千円																																																							
合計	<u>20,172千円</u>																																																							
支払リース料	12,130千円																																																							
減価償却費相当額	12,130千円																																																							
	工具器具及び備品																																																							
取得価額相当額	67,828千円																																																							
減価償却累計額相当額	58,635千円																																																							
中間期末残高相当額	<u>9,193千円</u>																																																							
1年以内	6,860千円																																																							
1年超	2,333千円																																																							
合計	<u>9,193千円</u>																																																							
支払リース料	7,033千円																																																							
減価償却費相当額	7,033千円																																																							
	工具器具及び備品																																																							
取得価額相当額	104,487千円																																																							
減価償却累計額相当額	88,260千円																																																							
期末残高相当額	<u>16,227千円</u>																																																							
1年以内	10,614千円																																																							
1年超	5,612千円																																																							
合計	<u>16,227千円</u>																																																							
支払リース料	22,633千円																																																							
減価償却費相当額	22,633千円																																																							

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位 千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			前事業年度末 (平成11年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの									
株 式	48,983	50,021	1,037	18,709	18,763	53	53,518	67,873	14,354
債 券	19,934	19,880	△ 54	59,273	59,416	142	38,484	38,540	55
そ の 他	60,772	50,710	△ 10,062	40,543	40,802	258	30,772	24,991	△ 5,781
小 計	129,690	120,611	△ 9,079	118,527	118,981	454	122,775	131,404	8,629
固定資産に属するもの									
株 式	348,939	347,622	△ 1,316	504,827	636,156	131,328	467,920	488,762	20,841
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	43,858	26,340	△ 17,517	43,249	33,881	△ 9,368	43,249	30,546	△ 12,703
小 計	392,797	373,963	△ 18,833	548,077	670,037	121,959	511,170	519,309	8,138
合 計	522,488	494,575	△ 27,913	666,605	789,019	122,414	633,946	650,714	16,768

(注)

前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成11年3月31日現在)
1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法 上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によって おります。 海外情報提供機関(NASDAQ)売買有価証券 NASDAQにおける公表売買価格等によっ ております。 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。	1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法 上場有価証券 同 左 海外情報提供機関(NASDAQ)売買有価証券 同 左 非上場の証券投資信託の受益証券 同 左	1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法 上場有価証券 同 左 海外情報提供機関(NASDAQ)売買有価証券 同 左 非上場の証券投資信託の受益証券 同 左
2. 株式には、自己株式(流動資産)を含んで 表示しております。なお、自己株式の評価 損は、20千円であります。	2. 株式には、自己株式(流動資産)を含んで 表示しております。なお、自己株式の評価 損は、84千円であります。	2. 株式には、自己株式(流動資産)を含んで 表示しております。なお、自己株式の評価 損は、49千円であります。
3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借 対照表計上額 (流動資産) 追加型公社債投資信託(MMF) 1,771,541千円 証券投資信託受益証券 (クローズド期間中) 30,100千円 非上場の外国債券 100,257千円 (固定資産) 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 355,381千円	3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借 対照表計上額 (流動資産) 追加型公社債投資信託(MMF) 1,231,548千円 追加型公社債投資信託 (中期国債ファンド) 142,969千円 貸付債権信託受益権 100,000千円 証券投資信託受益証券 (クローズド期間中) 10,100千円 非上場の外国債券 200,000千円 (固定資産) 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 355,381千円 非上場の外国債券 199,964千円	3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照 表計上額 (流動資産) 追加型公社債投資信託(MMF) 2,586,974千円 証券投資信託受益証券 (クローズド期間中) 10,100千円 (固定資産) 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 355,381千円 (うち関係会社株式) 251,978千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前中間会計期間 (自 平成10年4月1日) (至 平成10年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>
<p>1. 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、原材料輸入取引の決済時において、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で取引実需内の先物為替予約取引、通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）を行っております。また、2002年2月満期スイスフラン建普通社債の償還資金の一部を確定させるため先物為替予約を付しております。</p> <p>この他に、当社は、変動金利の借入金の金利が上昇するリスクに備えて変動金利から通常3年から5年の固定金利に換える金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、「取引の時価等に関する事項」における通貨オプションのうち、当中間期末に外貨建買掛金に振り当てられているものについては、当該外貨建金銭債権債務を通じて中間財務諸表上に計上されておりますので開示の対象には含まれておりません。</p> <p>2. 取引に対する取り組み方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建て債務をヘッジするため輸入取引の実需範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。金利関連のデリバティブ取引については、当社の借入資金調達範囲を上限とし、市場の金利情勢に応じて変動金利から固定金利にスワップし、より安定的な条件で実行するもので、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引及び通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、原材料輸入取引の決済時において、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で取引実需内の先物為替予約取引（個別予約）及びオプション取引を行っております。なお、2002年2月満期のスイスフラン建普通社債の償還資金を確定させるため先物為替予約を付しております。</p> <p>また、当社は借入金による資金調達の取引において、変動金利から通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>2. 取引に対する取り組み方針</p> <p>同 左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同 左</p> <p>2. 取引に対する取り組み方針</p> <p>同 左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替取引及びオプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成10年4月1日) (至 平成10年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	前事業年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)
<p>4. 取引に係るリスク管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引は、取引権限や取引限度額を定めた社内規程に基づき、所定の決裁を得て経理部にて実行されております。</p> <p>また、当該取引に係る経理部内の相互検証や関連役員へのポジションの報告により内部牽制が充分機能する体制をとっております。</p> <p>5. その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>4. 取引に係るリスク管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引は、取引権限や取引限度額を定めた社内規程に基づき、所定の決裁を得て経理部にて実行されております。</p> <p>また、当該取引に係る経理部内の相互検証や担当役員への報告等を実行することにより内部牽制が充分機能する体制をとっております。</p> <p>5. その他 同 左</p>	<p>4. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>5. —</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位 千円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)				当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)				前事業年度末 (平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買米 売米	77,340	—	4,598	2,249	—	—	—	—	—	—	—	
	コール プット	464,040	—	11,422	△ 3,511	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	541,380	—	16,021	△ 1,262	—	—	—	—	—	—	—	

(注)

	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成11年3月31日現在)
1. 時価の算定方法 通貨オプション……金融機関より提示された価格		通貨関連のデリバティブ取引については、全て「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務に振り当てており、注記の対象から除いております。	通貨関連のデリバティブ取引については、評価損益相当額並びに契約額がいずれも少額であり、かつ重要性が乏しいため記載を省略しております。なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務に振り当てられた取引については開示の対象から除いております。			
3. 当中間期の通貨オプションは、ゼロコストオプションであります。			

(2) 金利関連

(単位 千円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)				当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)				前事業年度末 (平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,137,000	1,100,000	△ 14,225	△ 14,225	1,100,000	500,000	△ 12,247	△ 12,247	1,119,000	500,000	△ 10,886	△ 10,886
	合計	1,137,000	1,100,000	△ 14,225	△ 14,225	1,100,000	500,000	△ 12,247	△ 12,247	1,119,000	500,000	△ 10,886	△ 10,886

(注)

	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成11年3月31日現在)
1. 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。		同 左	同 左
2. 金利スワップ取引の契約額等の金額は想定元本金額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。			

2. その他

平成11年11月22日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……149,882千円
- (2) 1株当りの金額……7円50銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……平成11年12月10日

(注) 平成11年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し支払いを行います。

中 間 監 査 報 告 書

平成10年12月4日

日本ケミカルリサーチ株式会社

取締役社長 芦 田 信 殿

中 央 監 査 法 人
代表社員 関与社員 公認会計士 仲 里 新 光
代表社員 関与社員 公認会計士 山 本 宣 雄

大阪府中央区今橋三丁目1番7号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して日本ケミカルリサーチ株式会社の第24期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

4552/2000年

中間監査報告書

平成11年12月8日

日本ケミカルリサーチ株式会社

取締役社長 芦田 信 殿

中央監査法人

代表社員 公認会計士 仲里 新光 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 宣雄 ㊞
関与社員

大阪市中央区今橋三丁目1番7号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して日本ケミカルリサーチ株式会社の第25期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

4552/2000年

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。